

備前市事務事業評価表

事業の概要		コード	01-04-01-02
事務事業名	交通安全団体支援事業		根拠法令・要綱等 交通安全対策基本法
事業開始年度	昭和57年～		問合せ先 担当課(室) 市民課 職・氏名 生活安全係長 初治 慎一 電話 0869-64-1876
総合計画	大項目	基本目標	安全で快適に暮らせるまちづくり
	中項目	基本施策	安全で安心に暮らせるまちづくり
	小項目	施策	交通安全意識の高揚

事業の実施	
対象 (誰・何に対して)	交通安全活動関係団体
目的 (何のために)	交通安全の運動等に関する団体などへの支援を行うことにより、家庭・学校・職場・地域などで、幅広い交通安全意識の高揚を図る。
行政活動 (どのような方法で)	補助金・助成金等の交付し、交通安全運動を支援する。
事業の意図する成果 (どのような状態にしたいのか)	交通安全意識の高い市民の増加

事業の実績						
活動実績	実施項目		単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績
	補助・助成金交付団体		団体	4	3	3
	交通安全運動参加者		人	1,192	853	1,300
	交通安全運動実施回数		回	23	24	24
	直接事業費		千円	1,353	339	249
	人件費		千円	2,867	3,673	1,135
	事業費計			4,220	4,012	1,384
	国県支出金					
	受益者負担		千円			
	市一般財源			4,220	4,012	1,384
必要人員		人	0.35	0.42	0.12	
結果指標	結果指標名		単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績
	補助・助成金交付団体		説明	交通安全の運動等に関係する団体に補助金等を支援する。		
	結果指標量	団体	4	3	3	
	対前年比	%	-	75.0%	100.0%	
	活動コスト	円	1,353,000	339,000	249,000	
単位当たりコスト	円	338,250	113,000	83,000		
結果指標	啓発活動参加人数		説明	交通安全関係団体を通じ、幅広い交通安全意識の高揚を図る。		
	結果指標量	人	1,192	853	1,300	
	対前年比	%	-	71.6%	152.4%	
	活動コスト	円	1,353,000	339,000	249,000	
	単位当たりコスト	円	1,135	397	192	

事業の成果			
成果指標名	交通安全運動参加率	式又は説明	(啓発活動参加人数 / 4.1現在の市内人口(40,710人)) × 100
成果指標量	17年度 2.80	18年度 2.10	19年度 3.19
対前年比		75.00%	151.90%
到達目標値	3.00	到達目標年度	平成23年度

事業の目的、対象、内容を考えながら目的妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価		(平成19年度事業)	
目的	開法令等で目的が定められており妥当である(法律・政省令)	妥当性評価<A~E>	A
	現在の市を取り巻く環境からも目的は妥当である	課題認識	
	事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている	各種団体、事業所から選出され、組織されている団体等の健全な発展・継続を図るには、市が支援する必要がある。	
行政活動	事業開始当初の目的から変化している		
	対象を見直す必要がある		
	事業の目的を達成するためには、現在の行政活動以外に方法はない		
事業の意図する成果	現在の市を取り巻く環境からも事業の意図する成果を見直す必要はない		
	市民、団体などから要望・要請の強い事業である		
	本市が関与しなければならない事業である		
市の関与	事業を取り止めた場合の市民への影響は大きい		
	事業を取り止めた場合の市民への影響は克服できる範囲内である		
	コスト削減の努力をしており、低減余地は大きい	効率性評価<A~E>	A
コスト	コスト削減の努力はしているが、低減余地は小さい	課題認識	
	サービスを低下させずにコストを低減することは困難	市、警察、各種関係団体が連携し、類似活動を共同若しくは、役割分担等で実施することにより、人件費及び人員等コスト削減を図る。	
	受益者負担額を見直す余地がある		
手	サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない		
	最適な手段を求めて職場内で改善に努めている		
	現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある		
職	事業に関して事務改善等作業効率の向上に努めている		
	事業に関するOJT(職場研修)は行われている		
	事業実施について、職員の意見・要望が反映されやすい		
目的達成度	成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである	有効性評価<A~E>	B
	成果指標は前年度より向上している	課題認識	
	成果は向上しており今後も向上する見込みである	各地域での啓発活動について見直しを行ったため、参加人数が減少している。今後は、補助・助成金交付団体、ボランティア団体等が参加しやすい啓発活動を実施するよう努める。	
成果向上の可能性	今後、成果指標は向上する余地がある		
	事業について積極的に情報提供している		
	事業実施等で積極的に市民意見を反映している		
市民参画度	事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している		
	事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている		

平成20年度の状況		説明	前年度からの補助金・助成金等の額を削減し、関係団体へ交付している。
<input type="checkbox"/> 重点化している	<input type="checkbox"/> 休止している		
<input type="checkbox"/> 前年度と同様に継続している	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合している		
<input type="checkbox"/> 見直し継続している	<input type="checkbox"/> 平成19年度で廃止・完了		
<input checked="" type="checkbox"/> 事業を縮小している			
目標値	結果指標量 1	結果指標量	3
成果指標量	4.00		

総合評価		評価区分 <A~E>	B
市からの補助金等の削減も限界にきているが、活動が縮小しないよう継続して支援していく必要がある。			

平成21年度以降の方向性		説明	平成20年度で廃止・完了
<input type="checkbox"/> さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する)	<input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する		
<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続する	<input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する		
<input type="checkbox"/> 見直しのうえで継続する	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合を検討する		

平成21年度以降の改善事項			
評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果

